



2023年2月15日

各 位

会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
代表者 代表取締役社長 米田 幸正
(コード番号 7829 : 東証グロース)
問合せ先 管理統括本部長 杵本 直司
(TEL 03-6400-5524)

2023年2月期通期業績予想の修正
並びに特別利益及び特別損失の計上見込みに関するお知らせ

当社は、2022年4月14日に公表した2023年2月期通期連結業績予想を下記の通り修正するとともに、固定資産の譲渡に伴う特別利益（固定資産売却益）及び固定資産にかかる特別損失（減損損失）を計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 固定資産の譲渡に伴う特別利益（固定資産売却益）の計上について

(a) 譲渡の理由

経営資源の有効活用のため、当社所有の固定資産を譲渡するものであります。

(b) 譲渡資産の内容

所在地	名古屋市中区新栄二丁目3703番地-2、3702番地、3703番地-3、3705番地、3715番地1、3715番地2、3716番地
資産の概要	土地（宅地）、建物（鉄骨造陸屋根2階建）
譲渡価額	（譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます）
帳簿価額	（譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます）
譲渡益	679百万円
決済方法	銀行振込

(c) 相手先の概要

譲渡先は、国内法人であります。譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

その他、当社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

(d) 譲渡日程

取締役会決議日	2023年2月15日
契約締結日	2023年2月15日
物件引渡期日（予定）	2023年2月27日

(e) 今後の見通し

2023年2月期第4四半期において、固定資産売却益679百万円を特別利益として計上見込みであります。下記3の「2023年2月期通期連結業績予想の修正について」に反映しております。

(f) その他会社情報を適切に理解・判断するために必要な事象

開示すべき事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 固定資産にかかる特別損失（減損損失）などの計上見込みについて

本書3に記載の通り、2023年2月期における業績見通しにつきまして赤字を計上する見込みとなりました。これに起因して当社が所有する有形固定資産（店舗施工費）並びに無形固定資産（商標権、共用資産）につきましては、当社事業の収益性が低下しているため当該固定資産の回収可能性を再評価の結果、回収可能価額が事業用資産の帳簿価額を下回る見込みとなったため、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額と回収可能見込価額との差額を減損損失として計上する見込みです。

損失計上額は、現時点では確定しておりませんが、約9億5千万円（内、有形固定資産2億4千万円、無形固定資産7億1千万円）と見込んでおり、本書3に記載の通期業績予想の修正については、この金額を前提に算定しております。

3. 2023年2月期通期連結業績予想の修正について

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	30,718	360	361	100	1.53
今回発表予想 (B)	25,100	△1,860	△1,620	△2,060	△31.28
増減額 (B-A)	△5,618	△2,220	△1,981	△2,160	
増減率 (%)	△18.2%	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2022年2月期)	25,366	△2,755	△2,495	△4,152	△63.06

〔差異の理由〕

当第3四半期および第4四半期、特に年末年始商戦等が下期業績に与える影響が大きいこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響が一巡し、インバウンド需要の回復等が見込めることとともに、市場への対応に向け社内において準備を進めておりましたが、主力事業における2022年11月～12月末にかけてのファッション市況の減速等の影響により、特に11月、および12月の年末商戦において苦戦を余儀なくされ、計画未達となりました。2023年1月度は商況に復調の兆しが見受けられ、足下の業績も順調に推移しておりますものの、年末商戦の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

加えて全社的に販売費および一般管理費について、積極的な過年度在庫消化に伴う主要倉庫の契約面積の見直しによる倉庫賃料の節減や、広告宣伝費・販売促進費の計画見直しによる節減を図るなど積極的に推進しておりましたところ、為替変動の影響やエネルギー価格上昇等の要因はありましたが、在庫消化による倉庫面積の圧縮の実現等により、販管費は160億円から151億円に約9億円抑制致しました。